NSW NIPPON SYSTEMWARE CO.,LTD.

第38期 事業報告書

2003.4.1 >>> 2004.3.31

To Our Shareholders

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、当社の事業経営にご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。第38期（2003年4月1日から2004年3月31日まで）の業績についてご報告申し上げます。

当社は、創業以来「Systemware By Humanware」を企業理念として掲げてまいりましたが、このたび「Humanware By Systemware」に改定いたしました。時代の変化に伴いお客様や社会の立場から見直したもので、価値あるシステム、すなわち「システムウエア」を提供することにより、お客様や人間社会、ひいては人類、地球環境までも含めた概念である「ヒューマンウエア」を豊かにしていきたい、という想いが込められております。

当社は、この新理念の実現に向け、全社一丸となり邁進してまいる所存ですので、今後とも一層のご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2004年6月

取締役社長　多田 修人

Review Of Operations

営 業 の 概 況

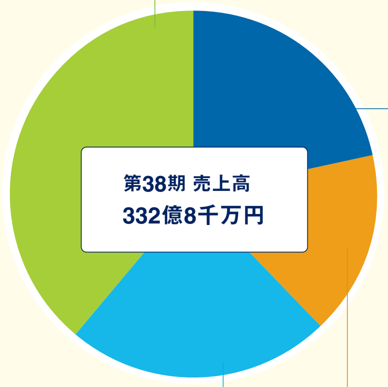
当期の概況

当期におけるわが国経済は、輸出の増加やデジタル情報家電の需要増大を起因とし、大手製造業の収益好転、株式相場の回復など、景気回復に向けた動きが徐々に見え始めました。しかし、継続するデフレに加え、依然として厳しい雇用情勢や年金問題などにより先行き不安感を払拭するまでには至らず、自立的な景気回復への道筋が見えないまま推移いたしました。
情報サービス産業界におきましても、景気回復マインドを背景とした顧客企業の情報化投資需要は緩やかな回復基調となりつつあります。しかしながら、一方では投資効率やコストパフォーマンスに対する要求は益々強くなってきており、それに伴う低価格化圧力や企業間競争の熾烈化など、当業界を取り巻く環境は一段と厳しさを増してきております。
このような状況下、当社は、市場ニーズへ迅速に対応し受注拡大を図るとともに、技術力のさらなる強化・充実に努めました。これに加え、新規事業の推進、先端技術の習得やシステム構築力・コンサルティング能力の向上に全社一丸となって取り組むとともに、プロジェクト管理の徹底により納期遵守、品質・生産性の向上、原価低減を図りました。しかしながら、事業環境悪化の影響は大きく、さらにソフトウエア開発において不採算案件が発生したことにより、利益は当初の計画を下回りました。
この結果、当期の受注高は310億6百万円（前期比6.6%増）、売上高は332億8千万円（前期比17.4%増）、経常利益は6億5千5百万円（前期比35.6%減）、当期純利益は2億8千3百万円（前期比25.3%減）となりました。

次期の見通し

今後のわが国経済を展望いたしますと、景気の底入れ・回復基調が大きく崩れる可能性は少ないものの、年度後半以降の景気後退が予測されるなど、景気の先行き不透明感は依然として強く残っております。
情報サービス産業界におきましては、ユビキタス社会の実現に向けた高度な情報技術・サービスへのニーズが一段と高まり、新たなIT需要が拡大していくことが期待されます。その一方、顧客企業の情報化投資に対する効率化やコストに対する意識の一段の高まりとともに、当業界内における低価格化傾向と企業間競争はますます激化していくものと思われます。
このような環境下、当社は、業界内の競争に勝ち残っていくため、独自性のあるコア製品・コアサービスへの特化に注力してまいります。この施策を一層加速させるため、本年4月に組織改正を実施し、製販一体型の組織に再編成するとともに、当社の強みである組込系システム開発部門、そして注力分野であるアウトソーシング部門をそれぞれ独立させました。
まず、ユビキタス＆ブロードバンド市場におきましては、デジタル情報家電やカーエレクトロニクスに代表されるいわゆるモバイルターミナル分野におきまして、これまで培ってまいりましたソフトウエア技術とハードウエア技術とを融合した当社ならではの組込系システム開発技術を核とし、事業規模の拡大を図ってまいります。
次に、堅調な成長を続けるアウトソーシング事業につきましては、都市型データセンターである渋谷ITコアと郊外型データセンターである山梨ITセンターとの二極化によるサービスの拡充を図ってまいります。とりわけ渋谷ITコアにおきましては、当社独自の技術・ノウハウを駆使したブロードバンド対応の新規事業であるストリーミング事業をはじめ、複合的なトータルアウトソーシング事業を展開してまいります。
さらに、利益体質強化の最大のポイントである原価低減につきましては、見積審議会の新設、受注ガイドラインの明文化、プロジェクト・マネジメント・オフィス（PMO）の設置等の施策により、プロジェクト管理をこれまで以上に強化し、推進してまいります。
また、こうした施策に加え、従来から取り組んでおります営業力・技術力強化のための諸施策についても継続して実施してまいります。特に、当社における最大の資産である人材育成のため、教育への投資はこれまで以上に積極的に行なってまいります。

Business Segment Overview
部門別営業の概況



ソフトウエア開発
38.9%
129億5千万円

金融系に加え、携帯電話やカーナビゲーションシステムなどの組込系システム開発が低迷しましたが、これを店舗系システムなどのソリューションで補い、受注高は130億7百万円（前期比15.5%増）、売上高は129億5千万円（前期比1.8%増）となりました。

デバイス開発
21.6%
71億6千9百万円

好調なデジタル情報家電を中心にシステムLSI設計やファームウエア開発の需要が拡大しましたが、顧客からの価格引下要請が強く、受注高は70億3百万円（前期比0.9%減）、売上高は71億6千9百万円（前期比4.3%増）となりました。

情報処理サービス
16.2%
53億9千7百万円

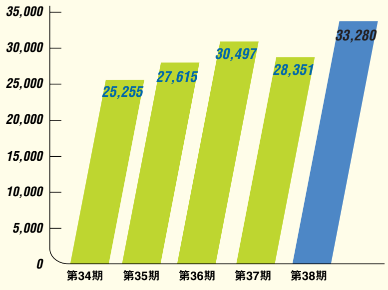
アウトソーシングサービス、各種デスクトップサービスに対する需要は増加したものの、受注確定までの期間長期化に加え、大手顧客の合併によりアウトソーシングの長期契約が解約となった影響もあり、受注高は39億6千7百万円（前期比31.9%減）、売上高は53億9千7百万円（前期比7.2%増）となりました。

システム機器販売
23.3%
77億6千2百万円

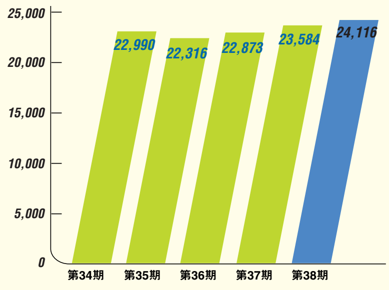
POSシステム関連機器やネットワーク構成機器に加え、教育機関向けなどの大型案件が寄与し、受注高は70億2千7百万円（前期比42.6%増）、売上高は77億6千2百万円（前期比108.6%増）となりました。

Key Financial Data
財務ハイライト

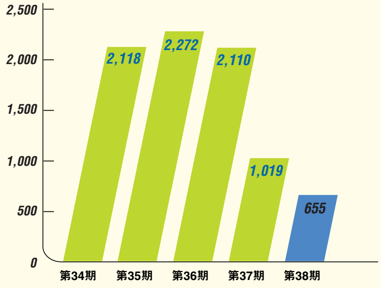
売上高
（単位：百万円）



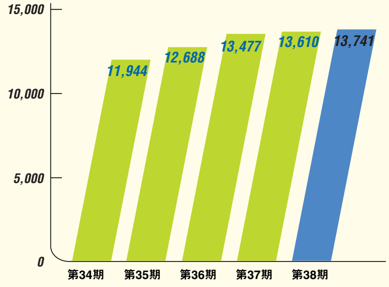
総資産
（単位：百万円）



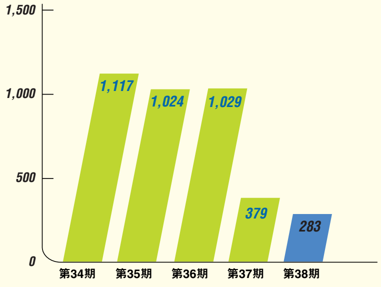
経常利益
（単位：百万円）



純資産
（単位：百万円）

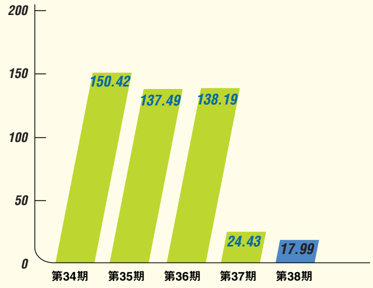


当期純利益
（単位：百万円）



1株当たり当期純利益
（単位：円）

（注）
2002年5月20日付をもって、1株を2株に分割しており、第37期は期首に分割が行われたものとして計算しております。



Topics
トピックス

VCON社製ビデオ会議システム　新製品ラインによるビジネスソリューションを提供開始

当社は、昨年11月より、イスラエルのIT企業VCON社製ビデオ会議システムの新製品ラインによるビジネスソリューションの提供を開始いたしました。ブロードバンドの普及によりビデオ会議システムのニーズが高まっている中、当社が1995年より国内販売を始めたVCON社製ビデオ会議システムは、全国の自治体および学校等公共機関、民間企業において既に1万セットの導入実績があります。このたび、手のひらサイズの高画質小型エンジン（HD100）、ストリーミング機能搭載の多地点制御装置、セキュリティを強化した多地点ビデオ会議サーバ等の新製品ラインが加わりました。さらにセットトップボックス型の高画質・高音質を実現しつつ、インターネットでの接続も可能な低価格端末「HD3000」を4月から発売しております。

2003 4 5 6 7 8 9 10 11

NSWイノベーションデー2003開催

当社は、昨年11月、「NSWイノベーションデー2003」を開催しました。これは、各部門の技術成果やノウハウを全社で共有し、次世代ビジネスの共創を目指す目的で開催したものです。名称には、激変する環境を上回るイノベーション（改革）によってお客様のニーズにお応えし、競合相手に打ち勝っていくという想いが込められています。各事業本部、西日本支社より各部門における新技術への取り組みが紹介され、様々な分野での技術成果発表が行なわれました。その中で、デモンストレーションを交えた「今後のICカード活用」が社長賞を受賞しました。当社は、今後も年2回、全社の技術共有の場としてイノベーションデーを開催し、お客様にご満足いただけるサービスの提案に努めてまいります。

EDSフェア2004出展

今年1月、設計ソリューションの最新技術を紹介するアジア唯一の展示会「EDSフェア 2004」がパシフィコ横浜にて、開催されました。当社は、設計ソリューションと関連パッケージの展示を行ない、デザインソリューションではSoC(システムLSI)ソリューション、マルチメディア端末ソリューション、ターンキーサービスの3つのソリューションを発表しました。ターンキーサービスとは、LSI製造専門企業等とアライアンスを組み、LSI仕様設計から量産出荷までをワンストップでコーディネートする新規事業です。さらに、ターンキーサービスの一環であるテスティングサービスも新たに開始しております。当社は、ベストソリューションプロバイダーとして、お客様の立場で、多様なニーズにマッチしたソリューションを提供してまいります。

12 2004 1 2 3

英ARM社との提携拡大

当社は、今年3月、半導体のIPプロバイダとして世界最大手の英ARM社から、アジア初の「PrimeXsys スペシャリスト」として認定されました。これにより当社は、ARM社のシステムLSI向け最新設計プラットフォーム「PrimeXsys」の活用が可能となりました。このプラットフォームには動作検証済みのソフトウエア部品、ハードウエア部品、検証ツールが組込まれているため、複雑なシステムLSI設計プロセスの迅速化が可能となり、製品化までに要する時間を大幅に短縮できるなど、SoC(システムLSI)ソリューションの拡充が図れます。当社は、既にARM社認定デザインセンターとなっていますが、「PrimeXsys スペシャリスト」に認定されたことで、ARM社との提携関係が拡大し、より強固なものとなりました。これによりテスティングサービス、ターンキーサービスと併せ、当社デバイス事業をいっそう発展させ、お客様に高品質のSoCソリューションを提供してまいります。

Financial Statements

単独財務諸表

資産合計（総資産）

総資産は241億1千6百万円であり、前期末に比べ5億3千2百万円増加いたしました。主な要因は、当社にて取得した土地・建物によるものであります。

負債合計（総負債）

総負債は103億7千5百万円であり、前期末に比べ4億1百万円増加いたしました。主な要因は、土地・建物取得に伴い資金調達した借入金であります。流動比率は195.2%であり、財務の健全性は保たれております。

資本合計（純資産）

純資産は137億4千1百万円であり、前期末に比べ1億3千万円増加いたしました。純資産比率は57.0%（前期57.7%）となっております。

貸借対照表（要約）

（単位：千円）

科目	当期 2004年3月31日現在	前期 2003年3月31日現在
［資産の部］		
流動資産	**13,337,378**	**13,292,525**
現金及び預金	1,830,629	2,222,899
受取手形及び売掛金	8,038,822	7,485,112
たな卸資産	2,828,264	2,948,156
その他	659,810	655,123
貸倒引当金	△ 20,148	△ 18,767
固定資産	**10,779,259**	**10,291,900**
有形固定資産	**7,923,827**	**7,490,734**
建物及び構築物	2,877,262	2,881,053
土地	4,734,306	4,247,459
その他	312,258	362,221
無形固定資産	**285,460**	**350,188**
投資その他の資産	**2,569,972**	**2,450,977**
資産合計	**24,116,638**	**23,584,426**
［負債の部］		
流動負債	**6,831,925**	**8,895,243**
買掛金	3,385,906	3,835,138
短期借入金	1,770,000	1,770,000
その他	1,676,018	3,290,105
固定負債	**3,543,494**	**1,078,697**
長期借入金	2,600,000	300,000
その他	943,494	778,697
負債合計	**10,375,419**	**9,973,940**
［資本の部］		
資本金	**2,538,300**	**2,538,300**
資本剰余金	**3,047,780**	**3,047,780**
利益剰余金	**8,069,447**	**8,024,960**
その他有価証券評価差額金	**85,690**	**△ 555**
資本合計	**13,741,218**	**13,610,485**
負債・資本合計	**24,116,638**	**23,584,426**

損益計算書（要約）

（単位：千円）

科目			当期 2003年4月1日から 2004年3月31日まで	前期 2002年4月1日から 2003年3月31日まで
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	33,280,058	28,351,457
		売上高	33,280,058	28,351,457
		営業費用	32,602,606	27,331,975
		売上原価	28,898,791	23,470,993
		販売費及び一般管理費	3,703,815	3,860,981
		営業利益	677,451	1,019,482
	営業外損益の部	営業外収益	50,481	69,623
		受取利息及び配当金	16,532	16,715
		その他営業外収益	33,948	52,908
		営業外費用	71,943	69,949
		支払利息	64,229	62,083
		その他営業外費用	7,713	7,866
		経常利益	655,989	1,019,155
特別損益の部		特別利益	1,665	—
		貸倒引当金戻入益	1,665	—
		特別損失	124,498	255,223
		固定資産売却除却損	30,192	26,992
		会員権貸倒引当金繰入額	—	3,500
		投資有価証券評価損	49,808	94,178
		過年度役員退職慰労引当金繰入額	—	56,461
		退職給付会計基準変更時差異償却	44,496	44,496
		事業所統合損失金	—	29,595
税引前当期純利益			533,156	763,932
法人税、住民税及び事業税			333,000	533,000
法人税等調整額			△83,830	△149,029
当期純利益			283,986	379,961
前期繰越利益			326,022	385,561
中間配当額			111,750	111,750
当期未処分利益			498,259	653,772

利益処分

（単位：円）

科目	金額
当期未処分利益	498,259,826
これを次のとおり処分いたします。	
利益配当金（1株につき7円50銭）	111,750,000
取締役賞与金	16,000,000
次期繰越利益	370,509,826

売上高

売上高は、システム機器販売の増加（前期比108.6%増加）が寄与し、前期に比べて49億2千8百万円（17.4%）増加し332億8千万円となりました。

経常利益

経常利益は、事業環境の悪化に加え、ソフトウエア開発において不採算案件が発生したことにより、前期に比べて3億6千3百万円（35.6%）減少し6億5千5百万円となりました。また、売上高経常利益率は前期に比べて1.6ポイント低下し2.0%となりました。

当期純利益

当期純利益は、前期に比べて9千5百万円（25.3%）減少し2億8千3百万円となりました。また、売上高に対する比率は前期に比べて0.4ポイント低下し0.9%となりました。

配当政策

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付け、将来の事業拡大ならびに経営基盤強化のための内部留保の充実を図るとともに、安定的かつ継続的な配当を実施していくことを基本方針としております。
当期末の利益配当金につきましては、1株につき7円50銭の普通配当金とさせていただくことになりました。
これにより、中間配当金を含めました当期の年間配当金は、1株につき15円となります。

Financial Statements

連 結 財 務 諸 表

連結貸借対照表（要約）

（単位：千円）

科　目	当期 2004年3月31日現在	前期 2003年3月31日現在
［資産の部］		
流動資産	13,651,769	13,545,866
現金及び預金	2,042,999	2,413,086
受取手形及び売掛金	8,120,465	7,536,711
たな卸資産	2,814,979	2,935,939
その他	693,531	678,921
貸倒引当金	△20,207	△18,791
固定資産	10,592,982	10,098,535
有形固定資産	7,924,076	7,491,212
建物及び構築物	2,877,262	2,881,053
土地	4,734,306	4,247,459
その他	312,507	362,699
無形固定資産	285,963	350,691
投資その他の資産	2,382,942	2,256,630
資産合計	24,244,752	23,644,401
［負債の部］		
流動負債	6,803,968	8,840,367
買掛金	3,140,789	3,586,233
短期借入金	2,100,000	3,800,000
その他	1,563,179	1,454,134
固定負債	3,569,509	1,096,812
長期借入金	2,600,000	300,000
その他	969,509	796,812
負債合計	10,373,478	9,937,179
［少数株主持分］		
少数株主持分	―	―
［資本の部］		
資本金	2,538,300	2,538,300
資本剰余金	3,047,780	3,047,780
利益剰余金	8,199,503	8,121,698
その他有価証券評価差額金	85,690	△555
資本合計	13,871,273	13,707,222
負債、少数株主持分及び資本合計	24,244,752	23,644,401

連結損益計算書（要約）

（単位：千円）

科　目	当期 2003年4月1日から 2004年3月31日まで	前期 2002年4月1日から 2003年3月31日まで
売上高	33,651,514	28,505,591
売上原価	29,086,984	23,465,046
販売費及び一般管理費	3,786,926	3,953,799
営業利益	777,603	1,086,745
営業外収益	31,767	48,896
営業外費用	72,358	70,943
経常利益	737,012	1,064,699
特別利益	1,665	―
特別損失	128,098	258,709
税金等調整前当期純利益	610,580	805,989
法人税、住民税及び事業税	387,000	568,000
法人税等調整額	△94,725	△158,754
当期純利益	318,305	396,744

連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：千円）

科　目	当期 2003年4月1日から 2004年3月31日まで	前期 2002年4月1日から 2003年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	170,574	320,331
投資活動によるキャッシュ・フロー	△917,681	△1,026,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	377,019	△223,101
現金及び現金同等物に係る換算差額	―	1
現金及び現金同等物の増加額（△減少額）	△370,086	△929,467
現金及び現金同等物の期首残高	2,413,086	3,342,553
現金及び現金同等物の期末残高	2,042,999	2,413,086

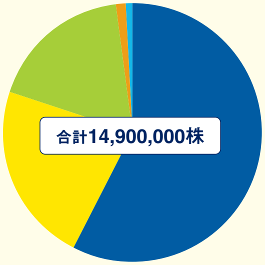
株式の状況（2004年3月31日現在）

- 会社が発行する株式の総数　24,000,000株
- 発行済株式の総数　・・・・・・・ 14,900,000株
- 株主数　・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5,791名

大株主

株主名	持株数（千株）	議決権比率（%）
多田修人	4,242	28.48
有限会社ナカヤ	3,000	20.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	632	4.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	565	3.79
多田直樹	300	2.02
日本電気株式会社	294	1.97
多田尚二	290	1.95

株式分布状況（株式数構成比）



- 個人・その他　8,572,200株（57.53%）
- その他国内法人　3,360,600株（22.55%）
- 金融機関　2,659,200株（17.85%）
- 証券会社　182,600株（1.23%）
- 外国人　122,800株（0.82%）
- 保管振替機構名義株式　2,600株（0.02%）

会社の概況（2004年3月31日現在）

- 商号　日本システムウエア株式会社
- 設立　昭和41年8月3日
- 本社　東京都渋谷区桜丘町31番11号
- 資本金　25億3,830万円
- 代表者　取締役社長　多田修人
- 従業員数　1,760名
- 取引銀行　株式会社東京三菱銀行　株式会社UFJ銀行　株式会社三井住友銀行　株式会社みずほ銀行　中央三井信託銀行株式会社
- 主たる関係会社　日本テクノウェイブ株式会社　株式会社トッパン・エヌエスダブリュ　エヌエスダブリュ販売株式会社
- 事業所　渋谷ITコア　渋谷　渋谷CIビル　品川　八王子　新横浜　山梨　名古屋　大阪　広島　福岡

役員構成（2004年6月29日現在）

取締役社長（代表取締役）	多田　修人
取締役副社長	柳田　悦之※
専務取締役	中島　秀昌※
常務取締役	金井　清治※
常務取締役	田代　昭臣※
取締役	永島　孝明
取締役	多田　尚二
常勤監査役	田中　到
監査役	木村　武
監査役	小谷野幹雄
監査役	坂井真由美

※印の取締役は執行役員兼務

執行役員専務	芳賀　徹
執行役員常務	青山　英治
執行役員常務	増森　清
執行役員常務	桑原　公生
執行役員	古屋　昇
執行役員	原田　公夫
執行役員	西海枝信博
執行役員	瀬川　純一
執行役員	保科　浩
執行役員	小関　誠一
執行役員	辻　正幸
執行役員	五十嵐正博
執行役員	大下　徹
執行役員	塩崎　修
執行役員	杉本　伸夫
執行役員	加川　靖浩
執行役員	清水　昌代
執行役員	藤原　大巌

株主メモ

決　算　期	3月31日
配　当　金	利益配当金受領株主確定日　3月31日 中間配当金受領株主確定日　9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	3月31日 そのほか必要があるときには、あらかじめ公告いたします。
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞 （お知らせ）当社は決算公告に代えて、貸借対照表並びに損益計算書を当社のホームページ（http://www.nsw.co.jp/ir/kessankoukoku.htm）に掲載しております。
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号　〒168-0063 証券代行事務センター
（お問合せ先 郵便物送付先）	中央三井信託銀行株式会社　証券代行部 tel: 03（3323）7111（代表）
同事務取扱所	中央三井信託銀行株式会社　全国各支店 日本証券代行株式会社　本店、全国各支店

お知らせ

住所変更、名義書換請求、単元未満株式買取請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は・・・

名義書換代理人のフリーダイヤル

0120-87-2031

及びインターネットのホームページ

https://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06/p_06_11.html

で24時間受付しております。

なお、配当金の受取方法の変更は、利益配当金につきましては3月31日までに、中間配当金につきましては9月30日までに手続いただけますようお願いいたします。

NSW 日本システムウエア株式会社

〒150-8577　東京都渋谷区桜丘町31-11　TEL.03-3770-1111（代）
http://www.nsw.co.jp

環境にやさしく……本紙は再生紙を使用しております。